

1 参考資料

(1) 建築実績表

参考1 建築実績表(令和3年4月1日～令和4年5月1日まで)

(単位:㎡)

新築・改築の別		新築	改築	その他	計
小学校 (校舎)	木造	1,470	0	0	1,470
	鉄筋コンクリート造	1,616	0	0	1,616
	鉄骨その他造	0	0	0	0
	計	3,086	0	0	3,086
中学校 (校舎)	木造	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0
	鉄骨その他造	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
義務教育学校 (校舎)	木造	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	4,817	0	0	4,817
	鉄骨その他造	0	0	0	0
	計	4,817	0	0	4,817

新築・改築の別		新築	改築	その他	計
小学校 (屋体)	木造	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0
	鉄骨その他造	1,090	0	0	1,090
	計	1,090	0	0	1,090
中学校 (屋体)	木造	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0
	鉄骨その他造	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
義務教育学校 (屋体)	木造	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	618	0	0	618
	鉄骨その他造	0	0	0	0
	計	618	0	0	618

新築・改築の別		新築	改築	その他	計
小学校 (校舎・屋体)	木造	1,470	0	0	1,470
	鉄筋コンクリート造	1,616	0	0	1,616
	鉄骨その他造	1,090	0	0	1,090
	計	4,176	0	0	4,176
中学校 (校舎・屋体)	木造	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0
	鉄骨その他造	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
義務教育学校 (校舎・屋体)	木造	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	5,435	0	0	5,435
	鉄骨その他造	0	0	0	0
	計	5,435	0	0	5,435

※新築、改築は補助面積の数値である。

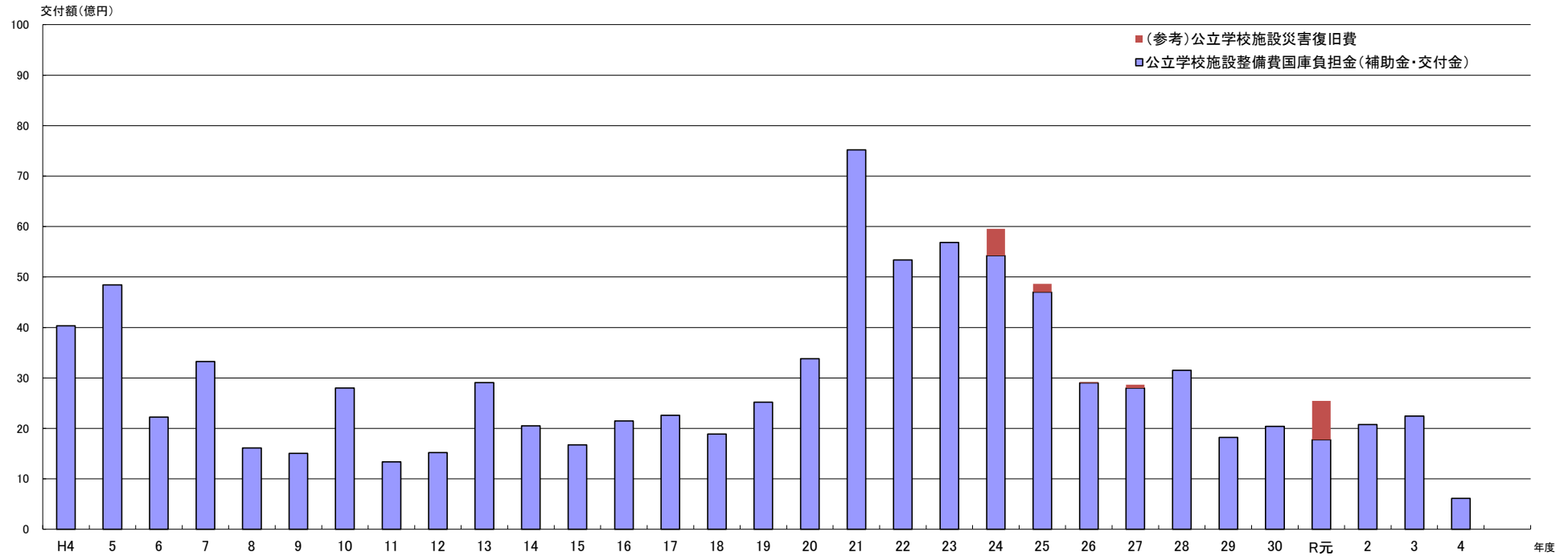
(2) 児童・生徒急増市町村一覧表

参考2 児童・生徒急増市町村一覧表

事項 市町村	小 学 校									中 学 校																													
	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9					
宇都宮市		○	1															○	○	○	○	○	○	1															
足利市		1																	○	○	○	1	○	1															
栃木市																			○	1																			
佐野市																			○	1																			
鹿沼市	1																		○	○	○	1																	
日光市																																							
今市市		1																			○	1																	
小山市		1																	○	○	○	○	○	1															
真岡市		○	○	1															○	○	○	○	○	○	1														
大田原市		○	○	1																	○	○	○	○	○	1													
矢板市																			○	○	○	1																	
黒磯市		○	1																○	○	○	○	○	1															
上三川町																					○	○	1																
南河内町													○	○	○	○	○	1																		○	○	1	
上河内町																																							
河内町		○	1																○	○	○	○	○	○	1														
西方町																																							
栗野町																																							
足尾町																																							
二宮町																																							
益子町																								○	1	○	1												
茂木町																																							
市貝町																																							
芳賀町																							○	○	1														
壬生町		1																	○	○	○	1	○	1															
石橋町																					○	1																	
国分寺町																																							
野木町													○	1					○	1		○	○	○	1														
大平町		○	1																○	○	○	○	○	○	1														
藤岡町																								○	1														
岩舟町																																							
都賀町																																							
栗山村																																							
藤原町																																							
塩谷町																																							
氏家町	1																		○	○	1																		
高根沢町																							○	1															
喜連川町																																							
南那須町																																							
烏山町																							○	1															
馬頭町																																							
小川町																																							
湯津上村																																							
黒羽町																																							
那須町																																							
西那須野町		1	1																○	○	○	1	○	○	1														
塩原町																																							
田沼町																																							
葛生町																																							

(注) ○…本指定 1…1年延長

参考資料 公立学校施設整備費国庫負担金(補助金・交付金)交付額の推移(平成4年度～令和4年度)



(単位:千円)

年 度	H4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
交付額	4,032,957	4,842,658	2,225,023	3,325,413	1,611,946	1,507,769	2,800,330	1,336,027	1,521,282	2,909,032	2,050,008	1,677,102	2,149,316	2,258,655	1,889,430	2,517,376	3,380,146	7,516,751	5,336,702	5,686,385	5,422,461	4,702,651	2,902,975	2,798,205	3,150,001	1,819,114	2,042,790	1,778,788	2,076,401	2,248,297	617,386
																					528,706	160,907	13,913	68,605	0	0	0	767,256	0	0	0

※参考:公立学校施設災害復旧費⇒

- (注) ・三位一体の改革の一環として、平成18年4月に「安全・安心な学校づくり交付金」制度が創設され、改築や補強、大規模改造等の耐震関連経費を中心に一部交付金化が行われた。
- ・平成23年度から「安全・安心な学校づくり交付金」に代わり、新たに「学校施設環境改善交付金」が創設された。
- ・平成23年度は、東日本大震災で被災した公立学校の復旧のため、「公立施設災害復旧費」について交付を受けている。
- ・平成30年度はブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の交付額を含んでいる。